



**THE NIPPON
FOUNDATION**

For Social Innovation

アニュアルレポート 2024

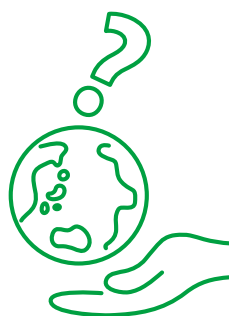


日本財団とは？

日本財団ってどんな団体？

痛みも、希望も、未来も、共に。

日本財団は1962年、日本最大規模の財団として創立以来、人種・国境を越えて、子ども・障害者・災害・海洋・人道支援など、幅広い分野の活動を推進しています。



具体的にはどんな活動をしているの？

市民、企業、NPO、政府、国際機関などさまざまな立場の人々と連携し、海洋・船舶に関する問題の解決、福祉や教育の向上、大規模災害の影響を受けた地域への復興支援や災害対策支援、人道支援や人材育成を通じた国際貢献など、活動分野は多岐にわたります。



ロゴマークの意味は？

ロゴ左上の「Shareマーク」は笑顔に満ちた人の和を表し、パーツが閉じていない「日本財団」のタイポグラフィは「全ての人に開かれた未来」を、ロゴカラーであるグリーンは「親しみ」「共感」「希望」「平和」を表しています。



活動理念

痛みも、希望も、未来も、共に。 Share the pain. Share the hope. Share the future.

一つの地球に生きる、一つの家族として。

人の痛みや苦しみを誰もが共にし、

「みんなが、みんなを支える社会」を日本財団はめざします。

市民。企業。NPO。政府。国際機関。

世界中のあらゆるネットワークに働きかけます。

知識・経験・人材をつなぎ、

ひとりひとりが自分にできることで社会を変える、

ソーシャルイノベーションの輪をひろげていきます。



活動資金

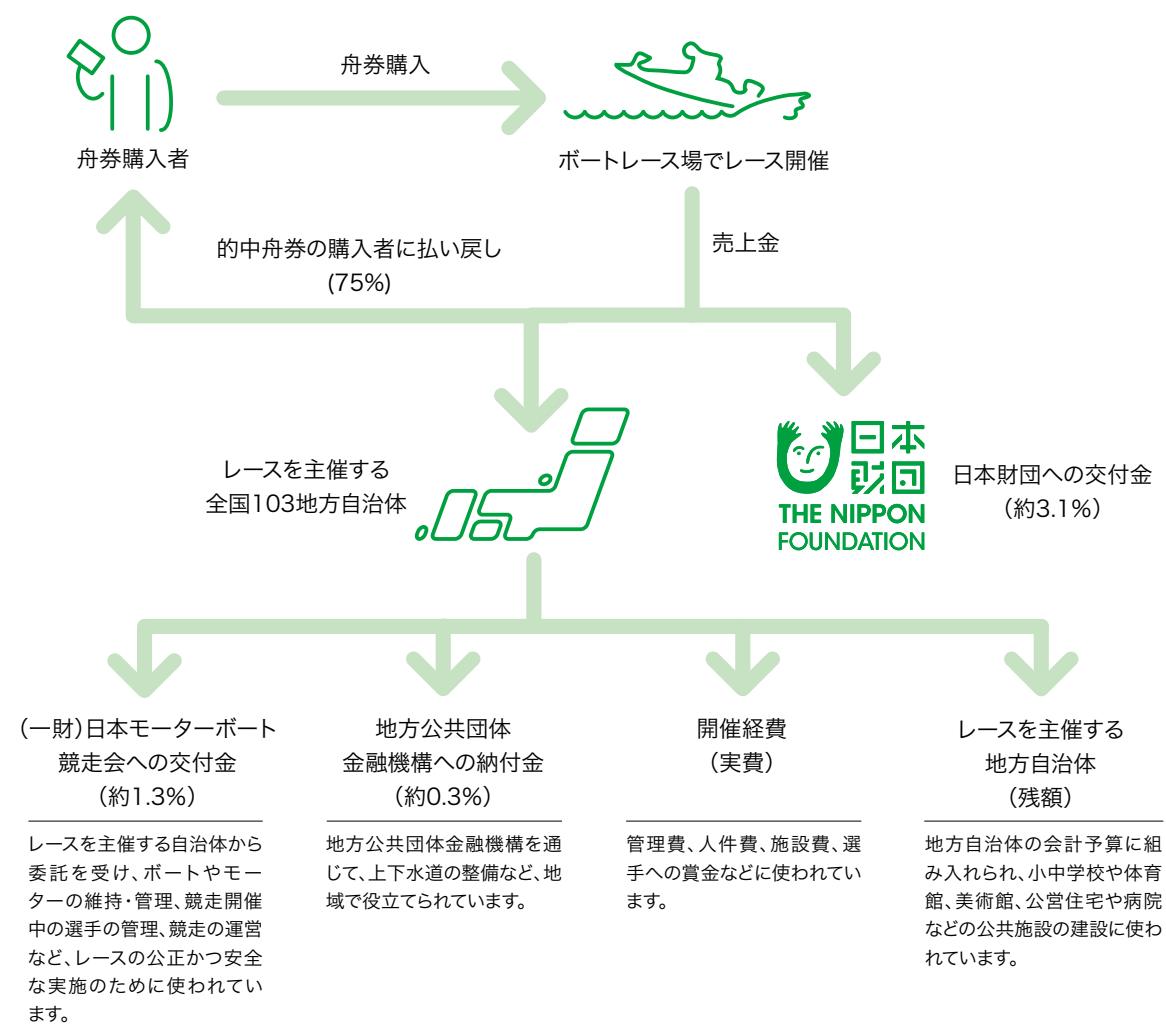
2025年3月31日時点

ボートレースの売上金の約3.1%

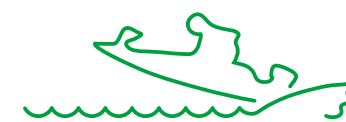
日本財団は、国土交通大臣が指定する船舶等振興機関として、全国の地方自治体が主催するボートレースの売上金の約3.1%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を実施している団体への事業支援を行っています。

※ボートレースは、1951年（昭和26年）に制定されたモーターボート競走法に基づき運営され、地方自治体が施行者（主催者）となって全国24のボートレース場でレースが開催されています。

ボートレースの売上金の流れ



活動資金



ボートレース売上金の一部



寄付金



国内外の公益活動



2024年度 事業実績

ボートレースの売上金の一部を
活用した助成事業



593億
6,059万5,358円

(1,225団体・1,020件)

寄付金を活用した
支援事業



23億
4,342万352円

(356団体・490件)

職員構成

職員数



149名

※2025年3月31日時点
正職員(在籍・転籍出向者を含む、嘱託職員は除く)

平均年齢



39.3歳

男女比

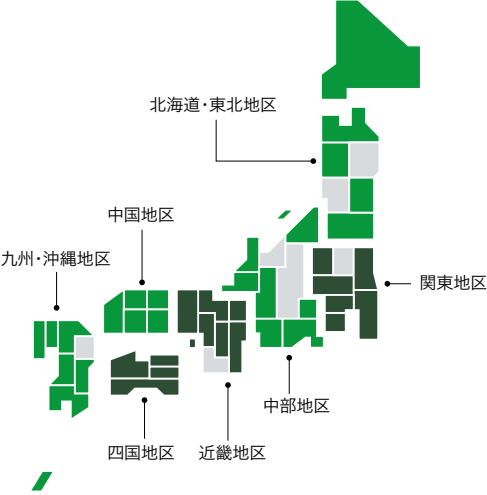
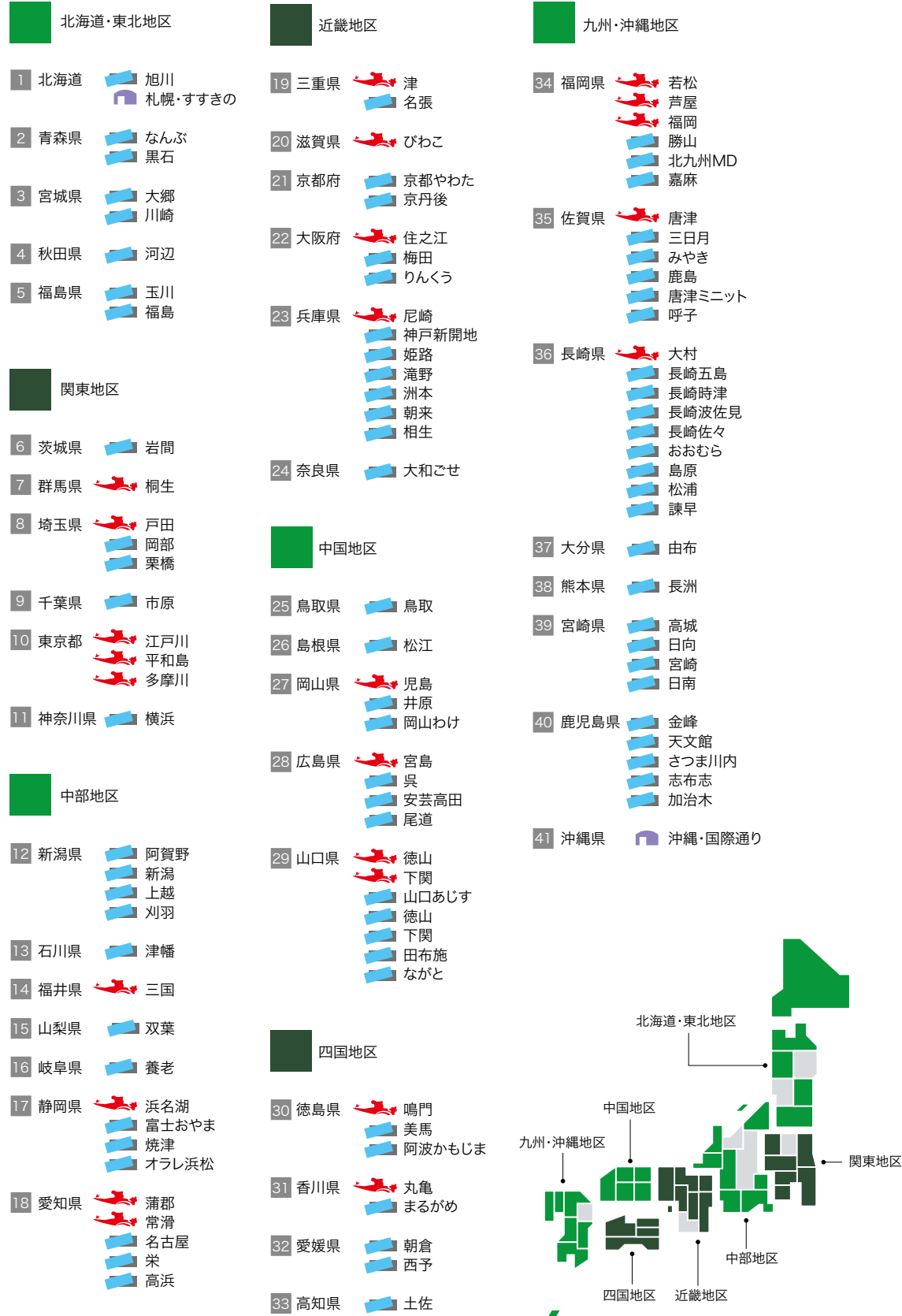


44:56

ボートレース場一覧

2025年3月31日現在

- ボートレース場
- ボートレースチケットショップ
- ボートレースアンテナショップ



会長挨拶

転換期迎える日本の教育制度
個性、多様性伸ばす教育こそ

日本財団会長 笹川 陽平

イノベーションやグローバル化が進む中、日本の教育制度が大きな転換期を迎え、画一的な偏差値教育に変わり個性や多様性を重視する教育の重要性が増しています。今後の教育はどうあるべきか、その中で日本財団はどのような教育を目指すか、会長の笹川陽平に聞きました。

日本財団は教育問題に長く取り組んできました。会長として日本の教育が現在、直面する課題は何だと考えていますか。

日本には教育に力を入れてきた歴史があります。天然資源が乏しく、人材が最大の資源ということで、江戸時代を例にとれば、寺子屋で熱心な教育が行われ、識字率は欧米と比較しても高い数字でした。しかし戦後、産業が発展する中、どんな科目でも平均点以上をとる人材を尊重する偏差値教育が定着しました。

偏差値教育では突き抜けるような才能で新しい

時代を切り拓く人材は育ちません。好きなことに没頭し、興味のあることに特化して深掘りするような人材こそ新しい時代を生む力となります。さらに、それを職業にする。そうした生き方こそ、これからの社会には必要だと考えています。

イノベーションの時代に日本が世界で存在感を発揮するために、教育はどのように変わるべきでしょうか。

イノベーションを起こすにはリーダーシップが欠かせません。しかし日本文化は「和を以て貴しと為

す」の精神に代表されるように、古くから皆の合意を尊重する精神を何よりも尊重してきました。残念ながら現在の日本には、明確なビジョンを掲げて先頭に立ち責任を取るリーダーは乏しく、意思決定が遅れる結果を招いています。

リーダーシップを取る人材を育成するためには、まず教育に「好きなことに特化して学べる場」を設け、そこで学んだ人が活躍できる社会をつくる必要があります。日本財団の目的でもあります。最先端のIT技術を活用したZEN大学や2022年に国連関係機関から「世界で最も革新的な大学」に選出されたミネルバ大学との連携はその一環です。

多様な価値観や個性を尊重する、新たな教育の形に挑戦する学生に何を期待しますか。

こうした大学に通う人たちは、自分の好きな分野や学問で生きていく、という決意を持っています。自分の得意分野をどんどん伸ばし、生きる道を切り開いていってほしいと思います。彼らが活躍することで日本の古い教育制度も変わると期待しています。

日本財団では、社会的養護のもとで暮らした経験をもつ若者たちへの返済不要の給付型奨学金「日本財団夢の奨学金」や、犯罪被害者の子弟を対象とした「日本財団よりそい奨学金」など、ユニークな奨学金制度を実施していますね。

日本財団では、60年前からこうした奨学金の返済は不要としてきました。当時、そのような形の奨学金はほとんどありませんでした。その他、法務省や企業などと連携して出所者・出院者が再チャレンジできる社会の実現を目指す職親プロジェクトにも取り組んでいます。いずれも教育の一環で、教育の機会は誰にも均等に与えられるべきだ、という考えを基にしています。

日本財団はこれまで、海洋人材の育成にも力を入れてきています…。

人類は永く陸中心の考えで海を野放図に利用してきました。今や地表の70%を占める海の危機は深刻で、このままでは人類の危機に繋がります。海洋環境をどう保全するか、世界の喫緊の課題です。それには海を守る人材が必要で、日本財団は60年以上にわたって多くの国の人材育成に取り組んできました。

長きにわたる取り組みの結果、海外で開催される国際海洋会議でも日本財団の提言に対する注目度が上がってきています。愚直に海洋問題に向き合ってきた成果だと実感しています。2025年6月にフランスで開催される国連海洋会議でも、リーダーシップを発揮できる人材育成の必要性を訴える予定です。

会長の教育に対する思いと、日本財団のかかわり方についてはどうお考えですか。

私は常に「次の世代」のことを考えています。日本財団ではこれからの日本を支える子どもたちのため、教育によって生き方を変える試みや夢を支える取り組みを進めてきました。既存の仕組みが不十分であれば、新しいモデルづくりに挑戦して成功させ、それによって行政にも影響を与え、結果として社会全体を良くしていく。これが、日本財団の役割であり基本的な姿勢です。これからも職員の皆さんとともに、社会を変えるきっかけづくりに挑戦していく決意です。

笹川陽平ブログ
<http://blog.canpan.info/sasakawa>
※活動の様子を随時更新しています。



日本財団が行う教育事業

0～5歳

乳幼児期



学習の土台を醸成

乳幼児期からの手話教育支援

0歳から未就学のろう・難聴児と保護者が遊びを通じて手話を学ぶ活動と研究を行うNPOこめっこを支援。子供たちの手話言語獲得を通じたその後の学びの土台づくりを後押し。



教育関連事業費(2024年度)

約 **64** 億円
(事業数170件)



6～15歳

義務教育期



日本国内・国外の子どもたちに 学び場を提供

海洋教育パイオニアスクール

海と人との共生を目標に、海に親しみ・知り・守り・利用する学習を進める学校を支援。これまでに延べ1,705校(実校数46都道府県628校)、約21万人の子どもたちが楽しみながら海について学ぶ機会をつくる。(対象:幼児～高校生)



海外における学校建設・修繕事業

地域住民が自発的に学校建設・修繕にかかわる仕組みをつくり、持続可能な学校運営と地域コミュニティの発展を目指し、1,400以上の学校建設・修繕を行った。



16～22歳

高校・大学期



学習意欲がある学生を支援

奨学金事業

夢の奨学金

社会的養護のもとで暮らした若者を対象とした奨学金制度2024年度は28名、2016年から延べ116名に奨学金とソーシャルワーカーの伴走を提供。

よりそい奨学金

保護者などが犯罪被害に遭われ、学資の支弁が困難になったご家庭の子どもを対象にした奨学金制度。今まで延べ800名、約5億円の支援。

笹川奨学金

社会課題解決に意欲があり、海外で学ぶことで成長したいと考えている日本の若者が対象。2年で62名、総額約1億4千万円の支援。



大学設立・連携事業

ZEN大学設立

オンライン教育の特性を活かしてより多様で幅広い学生に学びの機会を提供するZEN大学を開校。初年度3,380名が入学(2025年4月時点)。



23歳～

就労期



社会人への専門技術教育

カンボジア学校保健専門教員の養成

東京学芸大学との連携し、カンボジアの教員養成大学で使用する保健の正式教材を制作。同大学で学校保健を学んだ学生約600名が教員となり、約8,300名の子どもたちに学校保健教育を提供。



在宅看護センター起業家育成

地域の中心となって人々の健康と生活を支える在宅看護センターを起業・運営できる看護師の育成。115名の看護師を支援し、112カ所の事業所が開業。



災害専門ボランティアの育成

災害現場で活動するボランティアを対象に、被災地での活動を想定した、重機やチェンソーなどの研修会を実施。1,325名が参加。



学校教育と連携した海洋教育の実践。



小学生の磯採集

能登の里海と 能登里海教育研究所

私たちの生活はあらゆる場面で海に支えられています。海洋に対する社会的認識は十分とはいえません。海を知り、課題解決に取り組む人材の育成には質の高い海洋教育が求められます。

能登里海教育研究所(以下、里海研)は、イカ釣り漁で有名な石川県能登町小木に所在する海洋教育の支援機関。2014年に能登町・金沢大学などにより設立され、日本財団は設立直後から支援を実施しています。

能登町は漁業が主要産業であり、海とのかかわりが深く、町としても海洋教育を推進しており、教育課程特例校として「里海科」を設置する小木小学校や町内の全小中学校で海洋教育が行われています。

里海研の特徴は、学校教育における海洋教育のコーディネートを中心に活動を展開していることです。学校での教育を効果的に実施するには、教員の主体性が重要ですが、教員の多くは海洋教育の経験がありません。里海研は教員に海洋に関する高度な事前知識の習得を求めない一方で、外部への出前授業の丸投げにならないよう、授業計画に対する助言や地域機関との連携構築を行っています。教員からは「里海研の教材開発のかかわりで負担を減らせる」「教育の質的なレベルを担保でき、特に総合の授業は都市部を超えるような内容である」「外部の専門家が入ると教育内容のミスマッチが起きやすいが、里海研のコーディネートでミスマッチが減少した」「里海研とのコミュニケーションで教員のニーズが伝わり、里海研からの情報提供が授業に活かされている」といった声があり、生徒・教員・地域が主体的に関与する、全員参加型の海洋教育を創出しています。



中学生のイカ解剖実験

海を通した 学びの可能性

海は自然、社会、地域といった要素に関連し、海洋に関する教育を通じて、教科や郷土、生活を海という文脈から捉え直すことができます。里海研の浦田慎主幹研究員は「学校での勉強が好きでない子どもも、海の話になると関心を示す。海への興味が学びのきっかけとなり、教科学習だけでなく地域課題や環境問題への理解も深まり、持続的な社会の構築につながる」と語ります。

2024年の能登半島地震では、里海研と周辺地域は大きな被害を受け、子どもたちも日常の様相が一変し、ストレスや不安の中にありました。同所は培ったネットワークを活用し、小学校での授業支援や、被災地や二次避難先の子どもたちに対する支援活動を実施。また2025年度から能登半島地震やその後の豪雨災害で大きく攪乱された自然環境をテーマとし、「里海・里川復興教育プログラム」を展開する予定です。子どもたちが身近な地元の自然環境の現状と変遷について理解を深め、復興や地域づくりに向けたポジティブな行動につながることを目指しています。

里海研が学校・地域と展開する海洋教育は、子どもたちが海を知る機会を創出し、教科の学びを深め、地域を理解し、変化の大きい社会で生きる力を養います。

人と海との共生を実現し、よりよい社会をつくり上げるためには海洋教育の拡充が重要ですが、負担が増す学校教育現場に、さらに海の学びのリソースを求めることは現実的ではありません。質の高い海洋教育の提供には、支援する仕組みづくりが求められています。日本財団では、今後も海洋教育の推進のために必要な施策を講じていきます。



漁協の方を招待した授業



国際

ハイライト 2024

日本財団とは？
活動理念

活動資金

2024年度事業実績／
レポート／ス場／
職員構成

会長挨拶

「特集」
日本財団が行う教育事業

ハイライト 2024 年度

事業評価と
組織概要
監査からの報告

会計報告

カンボジアの学校保健教育の課題。 ～知識と教材の不足～



開発された教科書を用いて学ぶ教官たち

プロジェクト名:カンボジア 学校保健プロジェクト

同国初の「保健の先生」の 育成・輩出を目指して

開発途上国における学校保健教育は、児童・生徒の心身の健やかな成長を支え、さらなる国の発展を牽引する人材育成という観点から欠かせない分野です。一方、世界では今なお多くの子どもたちが、栄養不良、感染症、不衛生な生活環境などの健康リスクに晒されており、国連が「持続可能な開発目標（SDGs）」において掲げる「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の実現に向けては、多くの課題が山積しています。こうしたなか、国際機関や政府のイニシアチブによる医療・保健体制の整備拡充と並行して、個々が適切な健康知識を持ち予防措置を講じることが求められています。カンボジアにおいては、2016年に行われたカリキュラム改変の一環として、初等教育から中等教育に至るすべての公立学校で保健教育の導入が定められました。これを受け、全国の公立学校での保健教育授業の導入に向けて、同国の教員養成の中心的役割を果たす首都プノンベンおよび北西部バタンバンに位置する2つの教員養成大学において、学校保健の講義が新設されることとなりました。しかし、教育青年スポーツ省内における専門的知見の蓄積が不十分であったことから、教官の養成や教材開発が進んでおらず、導入が困難な状況にありました。

このような背景のもと、日本財団は長年にわたりカンボジアにおいて実施してきた教育支援の経験と現地ネットワークを活用し、2020年より東京学芸大学との連携のもと、学校保健教員養成事業を開始しました。本事業では、教員養成大学の講義で使用する教材の開発とあわせて、同大学における学校保健の指導教官の研修を推進しています。育成プログラムに参加するのは教員養成大学で化学や生物など、他教科を専門としている教官であり、学生時代に包括的な保健教育を受けたことがある教官は多くありません。開始当初は新型コロナウィル

スによる渡航制限の影響で、オンラインで研修を実施し、渡航制限の解除後は日本の学校保健の専門家が継続的に現地に赴くほか、現地教官が来日し、日本の保健室や実際の学校現場を視察するなど、多くの研修を通じて人材育成が進められています。新型コロナウイルスによりカンボジア政府をはじめ人々の保健に対する意識が向上したことも後押しとなり、これまでの成果として、同大学小学校教員養成課程において使用するクメール語版教科書が完成し、4年生を対象に、育成された教官が当該教材を用いて授業を実施する体制が構築されました。また、2023年3月には、完成した小学校教員養成課程の教科書が教育青年スポーツ省に正式に引き渡され、全国の教員養成大学で使用する正式教材として承認されました。

同大学で学校保健を学んだ学生約600名が教員となり、25州の小学校に配属され約8,300名の子どもたちに学校保健教育を提供しています。さらに、今後の展開として、同大学中学校教員養成課程で使用する教材が現在開発されており、より高度で専門的な内容に対応した教材の整備が進められています。また将来はプノンベンとバタンバンに留まらず、新たな教育養成大学でも学校保健の講義を担当できる教官を育成していく計画です。

日本財団は同国において本事業と並行して身体測定や健康観察、養護教諭が常駐する保健室の設置を支援しており、日本の学校における保健体制は、ようやく導入が始まった段階にあります。本事業を通じて、同国における学校保健教育の成功モデルを確立し、定着させることが重要です。これにより、学校保健体制が未整備であり、かつ医療アクセスが限られる近隣諸国の地域に対しても、先駆的かつ有効な支援モデルとして波及することが期待されています。



カンボジア政府への教科書引渡式の様子



聴診器で脈拍を測る練習をする教官たち



子ども

社会と出会う、はじめの一步をここから。



子どもたちは、オリジナル教材を使用してどんな仕事があるかを学ぶ

はたらくフリースクールの紹介動画⇒



“できる”を積み重ねて、 自己肯定感を育てる

近年、不登校児童生徒の増加は深刻な社会問題となっています。文部科学省の調査によると、2023年度の不登校小中学生は過去最多の34万人を超え、全児童生徒の約3.7%に達し年々増加し続けています。この不登校の背景には、いじめや学業不振だけでなく、「何となく行けない」「理由がわからない」といった、多様で複雑な要因が絡み合うことも判明しています。

こうした状況の中、国や自治体が展開する不登校対策は、主に「安心できる居場所の提供」や「学校に戻すこと」に重点が置かれ、社会との接点や、将来の自立に向けたキャリア教育の機会は十分でないのが現状です。特に思春期の子どもたちの「自分は社会で役立つ存在なのか」「将来どう生きていけばいいのか」といった声に対し、自己肯定感や将来展望を持つための体験は、十分にカバーされていません。

この課題に、NPO法人HELLOlifeが実施するのが「はたらくフリースクール」です。不登校傾向にある小学4年生から中学3年生を対象に、実際の商業施設を舞台にリアルな仕事体験を提供するこのプログラムは、従来の不登校支援とは異なるアプローチで新たな価値を提供しています。子どもたちは、店舗スタッフやインフォメーションセンター、清掃やイベント運営など、約15種類の仕事から自分の興味や個性に合わせて「求人票」を選び、週1回・全4日間の少人数クラス制で体験を重ねています。最大の特徴は、子どもたちが「社会の一員」として実際に役割や責任を担い、働く意味や価値を体感できる点にあります。例えば、店舗での接客や商品陳列を体験するなかで、お客様やスタッフから「ありがとう」と声をかけられ自分の存在が誰かの役に立つことを実感します。ま



フリースクール広報宣伝用の動画撮影

た全日程に参加した子どもには、館内で使える3,000円分のギフトカードが支給され、働くことと報酬が結び付くリアルな成功体験を得ることができます。

さらに、商業施設で働く多様な大人たちとの交流で、「社会にはさまざまな仕事や生き方がある」「自分にもできることがある」といった新たな視点や自信を得られます。運営にはキャリアコンサルタントや公認心理師、不登校支援員など専門スタッフがかかわり、一人ひとりの状況に寄り添ったサポートを行っています。

2024年度は、11月の平日に、もりのみやキューズモールBASEおよびあべのキューズモールにて、5クラス体制で実施し、83名が参加。参加児童からは「家でゲームをする1時間より、体験先で過ごす3時間の方があっという間だった」「実際に働いている大人にほめられたり、お客さんからお礼を言ってもらえたりしてうれしかった」といった自己肯定感が高まった感想や、「いろんな考えや価値観を持った仲間や大人と出会え、会話ができてよかった!」と社会とかかわる重要さを認識する良いきっかけになったという感想がありました。保護者からも「外出するきっかけになった」、「参加した後の子どもの変化に驚いた」といった感想が届きました。協力したテナントからも「子どもたちが作った広告やポップなどから新規顧客を獲得できた」、「不登校の子どもたちのイメージが覆された」といった意見がありました。

2025年度はさらに事業を拡大し、2024年度で行った1カ月コースを7月と11月の2回行うほか、少しでも経験したい子ども向けの1日コースや、長期参加したい子ども向けの3カ月コースに幅広げて実施する予定です。大阪市教育委員会や市内の「学びの多様化学校」とも協力し、企業・行政・教育機関・NPOが連携したモデル事業としての展開が期待されています。



商業施設で受付の仕事に挑戦



公務の枠を超え、被災地を支える消防士たち。 ～技術系ボランティア育成の環境を創る～



災害対策拠点プロジェクト／重機練習会／千葉県木更津市

消防士のポテンシャル×被災地 支援に必要な知識・技術の伝承

2024年元旦に大地震が発生し甚大な被害が発生した能登半島、更にその被災地の一部は、同年9月の大雨でも被災し、今も技術系災害ボランティア(※)による支援活動が続けられています。重機などを操り活動するボランティアたちの中に、勤務明けや休暇を利用して被災地に駆けつけ活動する多くの消防士たちの姿があります。

災害が起きると真っ先に現場へ駆けつけ人命救助活動を担う消防士。安全管理上の基礎知識を有し、被災地支援活動の担い手としてのポテンシャルは高いものの、全国720の消防本部のうち、重機を保有しているのは比較的規模の大きい一部の組織に限られ、消防業務の中で重機などを扱う機会のある隊員はごくわずかです。そこで、被災地で活動する消防士の多くは公務外で自主的に研修に参加し、被災地で活動するための知識・技術を身に付けてきました。

日本財団では、阪神・淡路大震災以降数々の被災地で活動してきた職員を中心に、技術系災害支援団体と連携し、2019年から消防士を対象とした技術系災害ボランティアの育成に取り組んできたほか、2024年10月には、静岡県消防学校からの依頼により救助科の学生43名を対象としたチェーンソー研修も行いました。

また、2022年11月からは日本財団災害対策拠点プロジェクトを開始、現在は佐賀県大町町と千葉県木更津市に災害対策拠点を設置し、研修・訓練を通じて災害支援人材を増やし、それらの人材・団体のネットワーク化や、大規模災害の際に被災地元で支援活動を展開するための体制構築を目指しています。

研修・訓練プログラムの中心となっているのが重機練習会です。各拠点に2台ずつ配備した小型重機を用いて毎月2回程度、小型重機の運転業務に必要とされる特別教育の修了者を対象に訓練が行われています。



静岡県消防学校救助科／チェーンソー研修

千葉県木更津拠点で行われている重機練習会では、県内の消防署に勤務する消防士の有志が講師を務めています。講師自身も過去に訓練を通じて技術を磨き、更に被災地活動を通じて知見を深めてきました。自らの経験を基に、被災地の悪条件下でも安全かつ迅速に作業を進められるよう、被災地を想定した練習プログラムを作成し、後進の育成に努めています。

※技術系災害ボランティアとは、重機やチェーンソーなどを用いて、道を塞ぐ瓦礫・流木の撤去や倒壊家屋からの車両・貴重品等の救出、高所および床下作業を含む被災家屋への応急対応等を行う、専門的な知識・技術を持ったボランティアを指します。

被災地での 活動を通じて・・・

一定の訓練を積み被災地での活動に自信がついた消防士たちは、被災地へ赴き支援活動に加わります。

日本財団は被災地に現地支援拠点を設け、それらの技術系災害ボランティアの受け入れや活動先の調整を続けてきました。令和6年能登半島地震後以降、石川県珠洲市および輪島市の拠点で受け入れたボランティアは439日間で4,041人。また、2024年7月に秋田県・山形県で発生した大雨被害に際しても山形県酒田市に現地支援拠点を設置し、85日間で513人を受け入れました。

被災地での活動は、被災者支援はもちろん、人材育成の場ともなります。現場ごとに異なる状況を見極め、道具の選定や応用の取り扱い要領など、個々の技量に応じた助言を行いつつ共に活動。そこで新たな技術的課題を見出した消防士たちが、後日再び重機練習会に参加し課題克服に挑む光景も見られています。

今後予想される大規模災害の被害想定を踏まえるとまだ不足している技術系災害ボランティア。日本財団では今後も、災害対策拠点プロジェクトや関連団体との連携などを通じて育成環境の充実を図り、人材の拡充に努めていきます。



消防士による被災地支援活動／能登半島地震



障害

ろう者が手話で学べる学校。 ～ラオスにおけるろう教育の質向上への支援～



2023年9月の学校開校式の様子

プロジェクト名：ラオスろう教育向上プロジェクト

「バイリンガルろう教育」モデル の普及

世界で聴覚に障害がある人は4億人以上おり、その中でも手話を母語とする「ろう者」は約7,000万人存在します(世界保健機関・世界ろう連盟)。しかし、手話は言語として十分に認知されておらず、1880年の国際ろう教育会議での手話による教育禁止の決議をきっかけに、ろう教育は聞こえる人(以下、「聴者」)の口の動きの読み取りや発声のみで授業を行う口話教育が主流になり、2010年に決議が撤廃された後も口話教育は根強く残っています。手話で学ぶ機会が限られた多くのろう者は音声中心の授業が理解できず、高等教育への進学が困難です。不十分な教育の機会は、就労の困難や社会的孤立にもつながっています。

日本財団はろう者が各自の能力を発揮できる社会を目指し、手話と書記言語で学ぶ「バイリンガルろう教育」モデルを20年以上促進しています。2000年にベトナムのろう者の中学卒業生が0名だったため、アジア初のバイリンガルろう教育実践校をベトナムで開設し、ろう者が小学校から大学まで学べる仕組みを構築。その結果、ベトナム事業は20年間で大学卒業生30名以上輩出という成果を出し、日本財団は2018年よりバイリンガルろう教育モデルを隣国ラオスに展開する事業を開始しました。

当時ラオスではろう者の中学卒業生は年間数名にとどまり、政府もノウハウ不足で有効な政策を実施できずにいました。そのため、日本財団は、ラオス初のバイリンガルろう教育モデル校の開設を目指し、約5年にわたり政府との協議や学校の建物整備などさまざまな準備を行いました。教員免許を持つろう者がいないため、海外専門家がろう者を手話指導者として育成し、手話指導者が聴者教員に手話を教授しました。



手話による授業で学ぶろう生徒

目を輝かせて学ぶ 生徒たち

2023年9月、モデル校は首都ビエンチャンのドンカムサー教員養成学校(ラオス教育スポーツ省教員教育局直轄の国立教員養成学校)の付属校として無事開校。現在は高等部のみで、聴者教員が手話を用いて、国語・英語・数学・社会科学・自然科学などの授業科目を、聴者の生徒と同じ一般カリキュラムに沿って教えています。高校2年生に進級した第1期生6名(19～34歳)、および2024年に高校1年生として入学した第2期生(16～22歳)5名が、中学校レベルの内容も復習しながら、勉強に励んでいます。聴者教員は大変熱心で、学力の差がある生徒を試行錯誤しながらサポートをしています。

その結果、ろう生徒の期末テストの成績は、学年開始前に受けた学力テストから著しく伸びました。ろう生徒は積極的に聴者教員に質問し、聴者教員は手話能力を高めながら、お互い熱心に努力しています。

ろう生徒からは、以下のような声が寄せられています。

- (口話教育のろう学校では)理解するまでしっかり説明してくれる先生はいませんでした(中略)。(モデル校では)先生が本当に一生懸命に教えてくれるので私も理解しようがんばる気持ちになります。
- この学校ではいっぱい考えて、考えて、自分で答えを導き出すので、とても素晴らしい機会だと思います。
- 確実に学力があがっている。やればできると思った。

日本財団は、最終的にバイリンガルろう教育がラオスで根付き、持続可能な形で継続することを目指しています。そのためにはラオス政府の理解促進が欠かせず、助成先と共に今後もラオスのろう者が教育を受けてそれぞれの能力を発揮できる社会を目指して、本事業の推進に尽力する次第です。



ろう生徒 集合写真



社会

ハイライト 2024

新たな学び、新たな未来。 ～教育・社会課題への革新的アプローチ～



日本財団でZEN大学一期生を迎える新入生懇親会

プロジェクト名：個性豊かな大学との連携プロジェクト

ZEN大学 ▶ 誰もが学びに挑戦できる、新たな高等教育のかたち

近年、経済格差や地域間格差に伴う教育格差の拡大が深刻な社会課題となっています。こうした状況を踏まえ、(学)日本財団ドワンゴ学園への助成を通じて、完全オンライン型の新たな大学「ZEN大学」の設立を進めました。知能情報社会学部を設置し、AIやデータサイエンス、グローバル課題にも対応できる文理横断型の279科目を整備することで、情報社会に不可欠なスキルと幅広い教養を身に付けるカリキュラムを構築。地理的・経済的な制約を超えた学びの機会を提供するため、年間授業料を格安に設定し、奨学金制度も確立しました。さらに、企業・自治体・NPOと連携した体験型プログラムを通じて、学生たちの社会課題に向き合う実践力も養成します。すべての人が学びに挑戦し、自らの可能性を広げ、社会に新たな価値をもたらす未来づくりを支援していきます。



入学式にてオリジナルガウンをお披露目

ミネルバ大学 ▶ 世界基準の教育で、日本の教育に新たな風を

一方、海外大学との連携では、世界各国を巡りながら現地の課題と実学をセットで学ぶという、先進的な教育方針を有する米国 Minerva Universityと協定を結び、同大学が設立した(一社) Minerva Japanへの助成を通して、日本社会に新たな変革のきっかけをもたらすための日本拠点の設立準備を進めました。数十カ国から集まるミネルバ大学生が日本に滞在し、地域社会や企業、NPOと連携して日本の諸課題に直接向き合い、現場の声を吸い上げながら解決策を探る実践型プログラムを展開します。異なる文化や視点を持つ若者たちが日本の企

業や学生と交流し、従来の枠組みにとらわれない提案や行動が促され、日本社会に外部からの刺激をもたらします。国際的な感性と柔軟な発想を活かし、日本が抱える社会課題の解決への足掛かりを築くことを目指し、本連携を通じて、未来に向けた新たな社会変革の芽を育てていきます。



東京がミネルバ大学の新たな活動拠点に

大阪大学 ▶ 未来の感染症危機に挑む、知の拠点づくり

新型コロナウイルス感染症の世界的流行を契機に、日本財団は大阪大学へ助成し、2021年に長期的な感染症対策プロジェクトを立ち上げました。2025年3月には中核施設となる「大阪大学・日本財団感染症センター」が完成しました。安藤忠雄氏がデザインを手掛けた楕円形の未来的建築は、「宇宙船未来号」をコンセプトとして異分野融合と国際連携を象徴しています。地上10階建て、延床面積約17,600㎡を誇る国内最大規模の施設には、最先端の感染症研究機器や共用実験室、若手研究者育成のための教育スペースを整備。また、7～9階には国内外の研究者が集う共創スペースも設置され、「知のプラットフォーム」として、活発な交流を促進します。



大阪大学・日本財団感染症センターが竣工

感染症に関する基礎研究を軸に、免疫応答解明や新規治療法探索など多角的な研究を推進し、成果は迅速に臨床・社会実装へとつながります。これからも、科学技術と社会をつなぐ架け橋として、世界に先駆けた感染症対策の知のハブづくりを支援していきます。

その他（寄付文化の醸成）

さまざまな困難を抱える子どもたちの未来のために。 ～寄付・遺贈という支援の形～



笹川会長より認定証を受ける取る奨学生

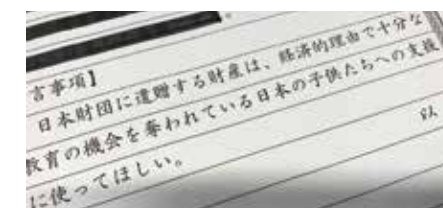
プロジェクト名：子どもたちの夢を応援する奨学金

日本にはさまざまな困難を抱え「夢を持つな」「進学しても時間も無駄だ」と言われても、夢をかなえるために進学をし、夢に向かって頑張っている子どもたちがいます。日本財団では給付型の奨学金により、子どもたちが夢を叶えるための支援をしています。

このような困難に立ち向かう子どもたちへの奨学金は、多くの方からの温かいご寄付により支えられています。なかには未来の日本の子どもたちに想いを託すように遺贈でのご寄付をいただく方も多くいらっしゃいます。

社会的養護の子どもたちのための「日本財団夢の奨学金」

何らかの事情により親元で暮らすことができない社会的養護の子どもは、18歳を迎えると、児童養護施設や里親家庭など暮らしていた場所から出て行くことが求められます。こうした若者は全国で毎年2,000人ほどいて、その多くが住居費や生活費を捻出するための就労を余儀なくされます。「日本財団夢の奨学金」は、社会的養護のもとで暮らした若者が大学や専門学校などで安心して学べるよう支援する奨学金制度です。経済的な支援に加え、ソーシャルワーカーが伴走し、精神面にもサポート。2016年に開始したこの奨学金制度は2024年度28名



子ども支援へのご意思を記した遺言書の付言事項

へ支援をし、これまでに116名の奨学金を支援しています。

犯罪被害者の子どもたちのための「日本財団よりそい奨学金」

犯罪被害に遭うと、家計を担っていた家族を失う、後遺症で転職・失業を余儀なくされるなど、経済的に困窮することは珍しくありません。保護者などが突然の犯罪被害に遭遇しても学びを諦めることがないように、と立ち上げたのが「日本財団よりそい奨学金」です。

2024年度内に170名の奨学生を新規に決定し、継続生を含め386名の奨学生に奨学金の給付をしました。



奨学生の皆さんと日本財団ロゴの前で

寄付者の想い

継続的に日本財団の子ども分野に支援を続けられた寄付者、阿久津弘子様は、2016年のクリスマスに「日本財団夢の奨学金」への支援として500万円、そのほか子どもへの支援も併せて寄付されました。そのことで紺綬褒章を受章されました。その後も阿久津様の寄付の願いは続き遺贈寄付を検討され、2023年のクリスマスの日、日本財団を含む7つの団体への遺贈寄付の遺言書を作成されました。子どもたちがクリスマスに寂しい思いをしないように、豊かな気持ちで勉学に励めるように、との祈りが込められていました。遺言書で寄付先も決められ安心されたと思ったのも束の間、2024年5月にご逝去され、日本財団は阿久津様の遺贈寄付金をお受けしました。

阿久津様は大手毛髪関連サービス企業創始者の妻で、夫と共に懸命に働き事業を拡大されました。女学校を卒業後、仕事をしながら美容師専門学校に進学。1950年代にヘアピースを作った作品を発表、斬新的なアイデアで人々を喜ばせました。会社を後進に委ねた晩年は寄付による社会貢献を目指されました。未来ある子どもの夢を叶える一助になりたいという強い思いがあったそうです。

阿久津様のご葬儀で紹介されたメッセージです。「私は亡き夫と共に二人三脚で人生を歩んでまいりました。私の遺す財産はすべて主人と共に築いたものです。私たち夫婦には子供がいないため、遺した財産は私と亡き夫の生きた証として子どもたちの役に立つことを心から願っております」。阿久津様のように未来の子どもたちの幸せを願う寄付金が、困難な状況にいる子どもたちが夢を実現するための奨学金事業に活かされています。



紺綬褒章を伝達する笹川会長と受章する阿久津様

2025年3月31日時点

組織概要

名称：公益財団法人 日本財団
会長：笹川陽平
所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2
設立年月日：1962（昭和37）年10月1日
基本財産：287億円
人員構成：評議員8名、理事10名、監事3名、職員149名

役員

名前	役職名・職業
笹川 陽平	会長
尾形 武寿	理事長
笹川 順平	専務理事
海野 光行	常務理事
樺沢 一郎	常務理事
佐藤 英夫	常務理事
森 祐次	常務理事
吉倉 和宏	常務理事
秋元 真理子	理事 株式会社 旭リサーチセンター 上級研究員
和泉 昭子	理事 生活経済ジャーナリスト/ファイナンシャルプランナー
青木 基昭	常勤監事
大藪 卓也	監事 公認会計士
林 廣志	監事 税理士

計13名（敬称略）

ファイナンシャルコミッティ委員

名前	役職名・職業
金子 隆	委員長 慶応義塾大学 名誉教授
和泉 昭子	委員 生活経済ジャーナリスト/ファイナンシャルプランナー/ 日本財団 理事
佐々木 百合	委員 明治学院大学 経済学部 教授
高橋 豊治	委員 中央大学 商学部 教授
吉倉 和宏	委員 日本財団 常務理事

計5名（敬称略）

日本財団は、評議員・アドバイザー会議有識者に加え、さまざまな外部識者からご意見をいただきながら活動しています。

評議員

名前	職業
猪木 武徳	アジア太平洋研究所 研究顧問
澤 圭一郎	毎日新聞社 編集編成局 編集委員
高野 律雄	府中市長/ （一社）全国モーターボート競走施行者 協議会会長
千野 境子	産経新聞社 客員論説委員
門野 泉	清泉女子大学 元学長
椎橋 隆幸	中央大学 名誉教授
筋内 昇	アローコンサルティング事務所 代表
山本 一力	作家

計8名（敬称略）

アドバイザー会議有識者

名前	職業
ハヤシダ ジェフ	CoEvo株式会社 代表取締役/ アマゾンジャパン合同会社 元社長
西山 公隆	朝日新聞 東京本社 ゼネラルエディター 補佐

計2名（敬称略）

事業評価と監査からの報告

お預かりした浄財を 正しく活用するために

事業評価および全件監査について

事業評価の進め方

さらなる説明責任を向上させるため、1988年からは「事業評価」を実施しています。

日本財団の事業評価では、事業の中身を「プロセス」と「成果」とに分け、さらにそれぞれ前者を「推進姿勢」「推進体制」「推進プロセス」、後者を「直接的成果」「社会的成果」の5項目に区分けして分析し、明文化されていない暗黙知であった目標を事業評価の過程で明らかにし、精密な価値付けには至らないものの、どのように世の中の役に立っているか説明してきました。

近年は事業評価の専門家が増えてきていることから、事業の特徴に合わせて複数の専門家に委託し、それぞれ独自の手法で事業評価を実施し、日本財団はその結果を受け入れることで客観性を担保しています。

今後、より明確な目標設定と事業実施者との目標の共有を行い、監査部一同、さらなる責任説明の向上を目指します。



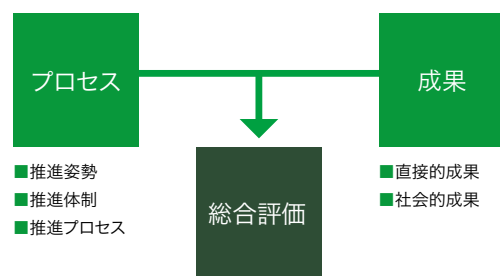
実地監査の様子

全件監査の実施

日本財団の活動の財源はポートレースの売上を中心としており、透明性や不正の防止が強く求められています。

支援した事業が計画どおりに行われ、また手続きや会計面における適正さや透明性を確保し、着服・目的外流用などの不正をけん制するために、1987年に「監査部」（当初は「監査室」）を設置、事業部門から独立的な立場で最終確認をしています。

事業実施者の事務所に、監査部所属の監査員が直接訪問し、証憑などの書類の原本を材料にチェックすることを「実地監査」、必要書類をコピーで取り寄せチェックすることを「書面監査」と称しています。



日本財団では「実地監査」「書面監査」いずれかの方法で、全ての事業について監査を実施しています。



会計報告〔貸借対照表〕

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
I 資産の部															
1. 流動資産															
現金預金	10,543,565,879	11,894,155,973	22,437,721,852	307,153,073	56,327,904		22,801,202,829	7,893,954,826	8,560,741,408	16,454,696,234	122,117,669	46,594,737		16,623,408,640	6,177,794,189
未収金	603,524,097	1,155,396,282	1,758,920,379	0	0	▲7,782,942	1,751,137,437	470,001,990	1,068,759,849	1,538,761,839	7,937,305	0	▲6,142,296	1,540,556,848	210,580,589
前払金	12,277,043	12,360,209	24,637,252	0	0		24,637,252	9,339,378	8,469,762	17,809,140	0	0		17,809,140	6,828,112
仮払金	61,168,557	0	61,168,557	0	0		61,168,557	52,601,076	3,024	52,604,100	0	0		52,604,100	8,564,457
流動資産合計	11,220,535,576	13,061,912,464	24,282,448,040	307,153,073	56,327,904	▲7,782,942	24,638,146,075	8,425,897,270	9,637,974,043	18,063,871,313	130,054,974	46,594,737	▲6,142,296	18,234,378,728	6,403,767,347
2. 固定資産															
(1) 基本財産															
土地(基)	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	6,693,458,234	6,317,009,222	13,010,467,456	0	0		13,010,467,456	0
有価証券(基)	4,000,000,000	1,450,000,000	5,450,000,000	0	0		5,450,000,000	4,000,000,000	1,450,037,917	5,450,037,917	0	0		5,450,037,917	▲37,917
預金(基)	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	169,097,666	109,219,378	278,317,044	0	0		278,317,044	0
金銭出払(基)	5,000,000,000	5,000,960,043	10,000,960,043	0	0		10,000,960,043	5,000,000,000	5,000,960,043	10,000,960,043	0	0		10,000,960,043	0
基本財産合計	15,862,555,900	12,877,188,643	28,739,744,543	0	0		28,739,744,543	15,862,555,900	12,877,226,560	28,739,782,460	0	0		28,739,782,460	▲37,917
(2) 特定資産															
建物(特定)	2,491,541,133	2,138,401,589	4,629,942,722	0	53,469,000		4,683,411,722	2,632,584,625	2,244,496,588	4,877,081,213	0	56,121,000		4,933,202,213	▲249,790,491
構築物(特定)	86,447,723	83,057,608	169,505,331	0	0		169,505,331	93,366,571	89,705,130	183,071,701	0	0		183,071,701	▲13,566,370
車両運搬具(特定)	3,212,989	0	3,212,989	0	0		3,212,989	6,743,368	0	6,743,368	0	0		6,743,368	▲3,530,379
機械装置(特定)	9,446,421	9,075,975	18,522,396	0	0		18,522,396	10,916,268	10,488,181	21,404,449	0	0		21,404,449	▲2,882,053
什器備品(特定)	194,128,090	38,428,911	232,557,001	0	0		232,557,001	94,645,191	39,905,627	134,550,818	0	0		134,550,818	98,006,183
土地(特定)	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	1,756,763,200	0	1,756,763,200	0	194,000,000		1,950,763,200	0
建設仮勘定(特定)	37,601,520	0	37,601,520	0	0		37,601,520	74,980,620	0	74,980,620	0	0		74,980,620	▲37,379,100
著作権(特定)	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	4,118,500	0	4,118,500	0	0		4,118,500	0
商標権(特定)	14,684,824	0	14,684,824	0	0		14,684,824	13,144,958	0	13,144,958	0	0		13,144,958	1,539,866
電話加入権(特定)	628,464	0	628,464	0	0		628,464	628,464	0	628,464	0	0		628,464	0
ソフトウェア(特定)	392,290,351	0	392,290,351	0	0		392,290,351	268,338,397	0	268,338,397	0	0		268,338,397	123,951,954
ソフトウェア仮勘定(特定)	15,840,000	0	15,840,000	0	0		15,840,000	90,983,200	0	90,983,200	0	0		90,983,200	▲75,143,200
保証金(特定)	1,835,853	1,612,015	3,447,868	0	0		3,447,868	1,989,587	1,759,721	3,749,308	0	0		3,749,308	▲301,440
職員貸付金	18,431,100	0	18,431,100	0	0		18,431,100	18,431,100	0	18,431,100	0	0		18,431,100	0
役員退職慰労引当資産	194,023,597	179,246,398	373,269,995	0	0		373,269,995	206,664,897	190,767,598	397,432,495	0	0		397,432,495	▲24,162,500
退職給付引当資産	579,345,483	534,780,445	1,114,125,928	0	0		1,114,125,928	525,335,605	484,925,173	1,010,260,778	0	0		1,010,260,778	103,865,150
貸倒引当資産	376,230,300	0	376,230,300	0	0		376,230,300	318,257,400	0	318,257,400	0	0		318,257,400	57,972,900
受取交付金資金	15,287,475,641	13,436,502,588	28,723,978,229	0	0	▲330,000,000	28,393,978,229	13,802,142,897	10,512,074,663	24,314,217,560	0	0	▲268,877,000	24,045,340,560	4,348,637,669
受取寄付金資金	0	4,510,894,001	4,510,894,001	0	0		4,510,894,001	1,000	5,161,714,683	5,161,714,683	0	0		5,161,714,683	▲650,820,682
貸付基金	193,839,070,000	0	193,839,070,000	0	0		193,839,070,000	191,933,070,000	0	191,933,070,000	0	0		191,933,070,000	1,906,000,000
貸付基金資金	68,428,970,000	0	68,428,970,000	0	0		68,428,970,000	85,847,270,000	0	85,847,270,000	0	0		85,847,270,000	▲17,418,300,000
長期貸付金	125,410,100,000	0	125,410,100,000	0	0		125,410,100,000	106,085,800,000	0	106,085,800,000	0	0		106,085,800,000	19,324,300,000
預保納付金支援基金	0	4,975,036,776	4,975,036,776	0	0		4,975,036,776	0	4,634,558,051	4,634,558,051	0	0		4,634,558,051	340,478,725
補助金等基金	0	0	0	2,576,179,653	0	330,000,000	2,906,179,653	0	0	0	0	2,023,271,207	0	268,877,000	614,031,446
貸倒引当金	▲376,230,300	0	▲376,230,300	0	0		▲376,230,300	▲318,257,400	0	▲318,257,400	0	0		▲318,257,400	▲57,972,900
業務費平衡基金	47,813,360,000	18,976,984,903	66,790,344,903	0	0		66,790,344,903	35,270,176,463	15,632,151,576	50,902,328,039	0	0		50,902,328,039	15,888,016,864
固定資産取得基金	4,328,481,260	1,945,653,740	6,274,135,000	0	0		6,274,135,000	4,328,484,954	1,945,653,740	6,274,138,694	0	0		6,274,138,694	▲3,694
災害復興支援特別基金	15,600,000,000	14,400,000,000	30,000,000,000	0	0		30,000,000,000	14,421,187,473	13,204,425,782	27,625,613,255	0	0		27,625,613,255	2,374,386,745
特定資産合計	282,668,726,149	61,229,674,949	343,898,401,098	2,576,179,653	247,469,000	0	346,722,049,751	265,554,697,338	54,152,625,513	319,707,322,851	2,023,271,207	250,121,000	0	321,980,715,058	24,741,334,693
(3) その他固定資産															
建物	0	0	0	0	13,491,283		13,491,283	0	0	0	0	14,572,430		14,572,430	▲1,081,147
その他固定資産合計	0	0	0	0	13,491,283	0	13,491,283	0	0	0	0	14,572,430	0	14,572,430	▲1,081,147
固定資産合計	298,531,282,049	74,106,863,592	372,638,145,641	2,576,179,653	260,960,283		375,475,285,577	281,417,253,238	67,029,852,073	348,447,105,311	2,023,271,207	264,693,430		350,735,069,948	24,740,215,629
資 産 合 計	309,751,817,625	87,168,776,056	396,920,593,681	2,883,332,726	317,288,187	▲7,782,942	400,113,431,652	289,843,150,508	76,667,826,116	366,510,976,624	2,153,326,181	311,288,167	▲6,142,296	368,969,448,676	31,143,982,976

2025年3月31日現在 (単位:円)

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引等 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
II 負債の部															
1. 流動負債															
未払金	10,499,130,492	11,873,870,067	22,373,000,559	297,387,024	7,938,731	▲7,782,942	22,670,543,372	7,819,554,205	8,484,974,847	16,304,529,052	122,117,669	6,057,385	▲6,142,296	16,426,561,810	6,243,981,562
未払補助金	7,824,237,663	10,551,577,073	18,375,814,736	0	0		18,375,814,736	5,721,326,650	7,269,752,504	12,991,079,154	0	0		12,991,079,154	5,384,735,597
未払金(その他)	2,674,892,829	1,322,292,994	3,997,185,823	297,387,024	7,938,731	▲7,782,942	4,294,728,636	2,098,227,555	1,215,222,343	3,313,449,898	122,117,669	6,057,385	▲6,142,296	3,435,482,656	859,245,980
未払消費税等	1,543,431	1,096,913	2,640,344	9,766,049	343,607		12,750,000	3,076,506	2,121,394	5,197,900	0	498,805		5,696,705	7,053,295
未払法人税住民税等	0	0	0	0	1,578,600		1,578,600	0	0	0	0	1,112,100		1,112,100	466,500
預り金	22,228,196	114,753	22,342,949	0	0		22,342,949	22,978,715	116,531	23,095,246	0	0		23,095,246	▲752,297
賞与引当金	20,663,760	19,074,240	39,738,000	0	0		39,738,000	16,962,400	15,657,600	32,620,000	0	0		32,620,000	7,118,000
資産除去債務	0	0	0	0	0		0	31,383,000	0	31,383,000	0	0		31,383,000	▲31,383,000
流動負債合計	10,543,565,879	11,894,155,973	22,437,721,852	307,153,073	9,860,938	▲7,782,942	22,746,952,921	7,893,954,826	8,502,870,372	16,396,825,198	122,117,669	7,668,290	▲6,142,296	16,520,468,861	6,226,484,060
2. 固定負債															
役員退職慰勞引当金	194,023,597	179,246,398	373,269,995	0	0		373,269,995	206,664,897	190,767,598	397,432,495	0	0		397,432,495	▲24,162,500
退職給付引当金	579,345,483	534,780,445	1,114,125,928	0	0		1,114,125,928	525,335,605	484,925,173	1,010,260,778	0	0		1,010,260,778	103,865,150
長期預り保証金	0	0	0	14,040,000	0		14,040,000	0	0	0	0	14,040,000		14,040,000	0
固定負債合計	773,369,080	714,026,843	1,487,395,923	14,040,000	0		1,501,435,923	732,000,502	675,692,771	1,407,693,273	14,040,000	0		1,421,733,273	79,702,650
負債合 計	11,316,934,959	12,608,182,816	23,925,117,775	307,153,073	23,900,938	▲7,782,942	24,248,388,844	8,625,955,328	9,178,563,143	17,804,518,471	122,117,669	21,708,290	▲6,142,296	17,942,202,134	6,306,186,710
III 正味財産の部															
1. 指定正味財産															
交付金(指定)	296,620,241,969	63,905,876,972	360,526,118,941	0	0		360,526,118,941	279,547,580,736	56,556,858,568	336,104,439,304	0	0		336,104,439,304	24,421,679,637
寄付金(指定)	20,000,000	4,510,894,001	4,530,894,001	0	0		4,530,894,001	20,001,000	5,161,713,683	5,181,714,683	0	0		5,181,714,683	▲650,820,687
預保納付金支援金(指定)	0	4,975,036,776	4,975,036,776	0	0		4,975,036,776	0	4,634,558,051	4,634,558,051	0	0		4,634,558,051	340,478,725
補助金等(指定)	0	0	0	2,576,179,653	0		2,576,179,653	0	0	0	2,023,271,207	0		2,023,271,207	552,908,446
受贈固定資産(指定)	1,117,671,000	1,029,000	1,118,700,000	0	247,469,000		1,366,169,000	1,117,671,000	1,029,000	1,118,700,000	0	250,121,000		1,368,821,000	▲2,652,000
指定正味財産合計	297,757,912,969	73,392,836,749	371,150,749,718	2,576,179,653	247,469,000		373,974,398,371	280,685,252,736	66,354,159,302	347,039,412,038	2,023,271,207	250,121,000		349,312,804,245	24,661,594,126
(うち基本財産への充当額)	(15,862,555,900)	(12,877,188,643)	(28,739,744,543)	(0)	(0)		(28,739,744,543)	(15,862,555,900)	(12,877,226,560)	(28,739,782,460)	(0)	(0)		(28,739,782,460)	(▲37,917)
(うち特定資産への充当額)	(281,895,357,069)	(60,515,648,106)	(342,411,005,175)	(2,576,179,653)	(247,469,000)		(345,234,653,828)	(264,822,696,836)	(53,476,932,742)	(318,299,629,578)	(2,023,271,207)	(250,121,000)		(320,573,021,785)	(24,661,632,043)
2. 一般正味財産	676,969,697	1,167,756,491	1,844,726,188	0	45,918,249		1,890,644,437	531,942,444	1,135,103,671	1,667,046,115	7,937,305	39,458,877		1,714,442,297	176,202,140
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	(0)
正味財産合計	298,434,882,666	74,560,593,240	372,995,475,906	2,576,179,653	293,387,249		375,865,042,808	281,217,195,180	67,489,262,973	348,706,458,153	2,031,208,512	289,579,877		351,027,246,542	24,837,796,266
負債及び正味財産合計	309,751,817,625	87,168,776,056	396,920,593,681	2,883,332,726	317,288,187	▲7,782,942	400,113,431,652	289,843,150,508	76,667,826,116	366,510,976,624	2,153,326,181	311,288,167	▲6,142,296	368,969,448,676	31,143,982,976



会計報告 [正味財産増減計算書]

科 目	当年度							前年度							増減
	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	1号関係	2号関係	小計	他資金関係	収益関係	内部取引 消去	合計	
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益	26,894,632	16,848,018	43,742,650	0	0		43,742,650	23,753,939	15,746,741	39,500,680	0	0		39,500,680	4,241,970
基本財産受取利息	26,894,632	16,715,965	43,610,597	0	0		43,610,597	21,582,722	14,719,527	36,302,249	0	0		36,302,249	7,308,348
基本財産受取利息振替額	0	132,053	132,053	0	0		132,053	2,171,217	1,027,214	3,198,431	0	0		3,198,431	▲3,066,378
特定資産運用益	331,819,809	29,236,082	361,055,891	0	0		361,055,891	222,656,164	5,110,654	227,766,818	0	0		227,766,818	133,289,073
特定資産受取利息	331,812,441	29,225,942	361,038,383	0	0		361,038,383	222,624,327	5,095,314	227,719,641	0	0		227,719,641	133,318,742
特定資産受取利息振替額	7,368	10,140	17,508	0	0		17,508	31,837	15,340	47,177	0	0		47,177	▲29,669
事業収益	184,925,204	92,020,448	276,945,652	0	25,243,196		302,188,848	199,390,395	95,163,969	294,554,364	0	22,631,434		317,185,798	▲14,996,950
賃料収益	141,308,466	92,020,448	233,328,914	0	25,243,196		258,572,110	144,147,333	95,163,969	239,311,302	0	22,631,434		261,942,736	▲3,370,626
賃付利息	43,616,738	0	43,616,738	0	0		43,616,738	55,243,062	0	55,243,062	0	0		55,243,062	▲11,626,324
受取交付金	36,042,964,580	31,595,390,014	67,638,354,594	0	0		67,638,354,594	34,386,227,537	29,813,979,703	64,200,207,240	0	0		64,200,207,240	3,438,147,354
受取交付金振替額	36,042,964,580	31,595,390,014	67,638,354,594	0	0		67,638,354,594	34,386,227,537	29,813,979,703	64,200,207,240	0	0		64,200,207,240	3,438,147,354
受取寄付金	1,000	2,136,820,398	2,136,821,398	0	0		2,136,821,398	0	3,151,583,311	3,151,583,311	0	0		3,151,583,311	▲1,014,761,913
受取寄付金	0	50,103	50,103	0	0		50,103	0	500	500	0	0		500	49,603
受取寄付金振替額	1,000	2,136,770,295	2,136,771,295	0	0		2,136,771,295	0	3,151,582,811	3,151,582,811	0	0		3,151,582,811	▲1,014,811,516
受取預保納付金支援金	0	337,438,000	337,438,000	0	0		337,438,000	0	292,265,000	292,265,000	0	0		292,265,000	45,173,000
受取預保納付金支援金振替額	0	337,438,000	337,438,000	0	0		337,438,000	0	292,265,000	292,265,000	0	0		292,265,000	45,173,000
受取補助金等	0	0	0	808,561,729	0		808,561,729	0	0	0	552,124,285	0		552,124,285	256,437,444
受取国庫補助金	0	0	0	388,216,658	0		388,216,658	0	0	0	214,890,484	0		214,890,484	173,326,174
受取国庫補助金振替額	0	0	0	388,216,658	0		388,216,658	0	0	0	214,890,484	0		214,890,484	173,326,174
国庫受託収益	0	0	0	418,988,693	0		418,988,693	0	0	0	335,613,801	0		335,613,801	83,374,892
国庫受託収益振替額	0	0	0	418,988,693	0		418,988,693	0	0	0	335,613,801	0		335,613,801	83,374,892
民間受託収益	0	0	0	1,356,378	0		1,356,378	0	0	0	1,620,000	0		1,620,000	▲263,622
民間受託収益振替額	0	0	0	1,356,378	0		1,356,378	0	0	0	1,620,000	0		1,620,000	▲263,622
固定資産受増益	0	0	0	0	2,652,000		2,652,000	0	0	0	0	2,652,000		2,652,000	0
固定資産受増益振替額	0	0	0	0	2,652,000		2,652,000	0	0	0	0	2,652,000		2,652,000	0
雑収益	38,198,274	115,948,703	154,146,977	0	8,893		154,155,870	25,879,676	23,511,877	49,391,553	0	7,692		49,399,245	104,756,625
受取利息	3,735,068	3,419,628	7,154,696	0	0		7,154,696	9,311,243	8,217,939	17,529,182	0	0		17,529,182	▲10,374,486
雑収益	34,463,206	112,529,075	146,992,281	0	8,893		147,001,174	16,568,433	15,293,938	31,862,371	0	7,692		31,870,063	115,131,111
経常収益計	36,624,803,499	34,323,701,663	70,948,505,162	808,561,729	27,904,089		71,784,970,980	34,857,907,711	33,397,361,255	68,255,268,966	552,124,285	25,291,126		68,832,684,377	2,952,286,603
(2) 経常費用															
事業費	36,421,150,402	34,476,835,259	70,897,985,661	816,499,034	12,083,175		71,726,567,870	36,008,941,517	33,960,131,803	69,969,073,320	544,186,980	13,162,576		70,526,422,876	1,200,144,994
賃付業務費	684,202,754	0	684,202,754	0	0		684,202,754	480,150,619	0	480,150,619	0	0		480,150,619	204,052,135
支払補助金	23,272,207,561	22,840,694,000	46,112,901,561	0	0		46,112,901,561	25,058,576,000	23,014,808,000	48,073,384,000	0	0		48,073,384,000	▲1,960,482,439
協力援助費(助成金)	6,888,800,776	6,358,893,021	13,247,693,797	0	0		13,247,693,797	5,233,470,973	4,830,896,280	10,064,367,253	0	0		10,064,367,253	3,183,326,544
情報公開費	2,405,458,762	639,425,740	3,044,884,502	0	0		3,044,884,502	1,969,491,107	523,535,603	2,493,026,710	0	0		2,493,026,710	551,857,792
調査研究費	732,101,878	675,786,084	1,407,887,962	88,173,103	0		1,496,061,065	708,357,582	1,362,225,852	1,450,406,498	88,180,646	0		1,450,406,498	45,654,567
寄付文化醸成費	81,733,709	2,418,866,815	2,500,600,524	0	0		2,500,600,524	95,166,773	3,440,490,252	3,535,657,025	0	0		3,535,657,025	▲1,035,056,501
社会革新推進事業費	102,188,799	166,729,042	268,917,841	0	0		268,917,841	113,664,958	241,537,987	355,202,945	0	0		355,202,945	▲86,285,104
海洋連携推進事業費	1,000,895,918	0	1,000,895,918	0	0		1,000,895,918	1,182,946,494	0	1,182,946,494	0	0		1,182,946,494	▲182,050,576
支払預保納付金支援金	0	350,781,000	350,781,000	0	0		350,781,000	0	301,900,000	301,900,000	0	0		301,900,000	48,881,000
補助金等事業費	0	0	0	641,310,840	0		641,310,840	0	0	0	449,741,602	0		449,741,602	191,569,238
ビル運営費	132,539,219	111,370,399	243,909,618	0	8,350,028		252,259,646	126,321,591	105,825,157	232,146,748	0	9,047,018		241,193,766	11,065,880
事業管理費	1,121,021,026	914,289,158	2,035,310,184	87,015,091	3,733,147		2,126,058,422	1,040,795,420	847,270,254	1,888,065,674	6,264,732	4,115,558		1,898,445,964	227,612,458
給与費	679,105,063	626,866,198	1,305,971,251	5,831,250	0		1,311,802,501	624,417,045	576,384,961	1,200,802,006	5,636,650	0		1,206,438,656	105,363,845
福利厚生費	101,179,580	93,396,532	194,576,112	0	0		194,576,112	93,079,226	85,919,283	178,998,509	0	0		178,998,509	15,577,603
賞与引当金繰入額	17,520,230	16,172,520	33,692,750	0	0		33,692,750	14,991,795	13,838,580	28,830,375	0	0		28,830,375	4,862,375
退職給付費用	46,276,806	42,717,051	88,993,857	0	0		88,993,857	43,350,085	40,015,462	83,365,547	0	0		83,365,547	5,628,310
調査費	5,708,759	5,269,620	10,978,379	0	0		10,978,379	5,213,484	4,812,441	10,025,925	0	0		10,025,925	952,454
減価償却費	265,307,657	118,431,755	383,739,412	0	3,733,147		387,472,559	245,909,603	116,492,434	362,402,037	0	3,715,558		366,117,595	21,354,964
雑費	5,922,941	11,435,482	17,358,423	81,183,841	0		98,542,264	13,834,182	9,807,093	23,641,275	628,082	400,000		24,669,357	73,872,907
管理費	807,497,850	706,383,953	1,513,881,803	0	0		1,513,881,803	749,699,825	659,498,619	1,409,198,444	0	0		1,409,198,444	104,683,359
給与費	227,883,863	210,354,329	438,238,192	0	0		438,238,192	225,858,655	208,484,907	434,343,562	0	0		434,343,562	3,894,630
役員報酬	98,001,869	90,463,262	188,465,131	0	0		188,465,131	96,983,163	89,522,919	186,506,082	0	0		186,506,082	1,959,049
職員給	102,140,737	94,283,755	196,424,492	0	0		196,424,492	97,976,898	90,440,211	188,417,109	0	0		188,417,109	8,007,383
嘱託給	27,241,257	25,607,312	53,348,569	0	0		53,348,569	30,898,594	28,521,777	59,420,371	0	0		59,420,371	▲6,071,802
福利厚生費	70,540,063	65,113,900	135,653,963	0	0		135,653,963	53,667,960	49,539,651	103,207,611	0	0		103,207,611	32,446,352
賞与引当金繰入額	3,143,530	2,901,720	6,045,250	0	0		6,045,250	1,970,605	1,819,020	3,789,625	0	0		3,789,625	2,255,625
役員退職慰労金	17,000,000	15,840,000	32,840,000	0	0		32,840,000	18,520,086	17,095,464	35,615,550	0	0		35,615,550	▲2,775,550
退職給付費用	14,613,728	13,489,595	28,103,323	0	0		28,103,323	13,689,501	12,636,462	26,325,963	0	0		26,325,963	1,777,360
旅費交通費	9,109,313	8,408,591	17,517,904	0	0		17,517,904	11,006,248	10,159,608	21,165,856	0	0		21,165,856	▲3,647,952
事務諸費	84,489,144	77,989,966	162,479,110	0	0		162,479,110	71,176,131	65,701,021	136,877,152	0	0		136,877,152	25,601,958
諸謝金	90,470,331	83,511,070	173,981,401	0	0		173,981,401	82,489,078	76,143,759	158,632,837	0	0		158,632,837	15,348,564
調査費	10,884,323	10,047,067	20,931,390	0	0		20,931,390	12,510,583	11,548,227	24,058,810	0	0		24,058,810	▲3,127,420
減価償却費	58,192,450	14,559,918	72,752,368	0	0		72,752,368	50,339,608	13,935,394	64,275,002	0	0		64,275,002	8,477,366
雑費	221,171,105	204,167,797	425,338,902	0	0		425,338,902	208,471,370	192,435,106	400,906,476	0	0		400,906,476	24,432,426
経常費用計															



アニュアルレポート 2024

●発行日: 2025年6月 ●編集: 日本財団 経営企画広報部広報チーム

日本財団

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5111 Fax : 03-6229-5110

E-mail : cc@ps.nippon-foundation.or.jp